

別記様式第1号（第3条関係）

令和 年度生分解性マルチ導入支援事業補助金交付申請書

番 号
令和 年 月 日

千葉県知事 ○○ ○○ 様

事業実施主体住所
事業実施主体名
代表者氏名

令和 年度において、下記のとおり生分解性マルチ導入支援事業を実施したいので、千葉県補助金交付規則第3条に基づき 円の交付を申請します。

記

別紙のとおり

別記様式第 1 号の別紙

1 事業の目的

2 事業実施計画（実績）及びその内容

知事が別に定める事業実施計画（実績）書を添付する。

3 経費の配分

区 分	事業に要する経費(円)	交付対象経費(円) (A+B)	負担区分		備 考
			県補助金(円) (A)	自己資金(円) (B)	
生分解性マルチ導入支援事業	円	円	円	円	
合 計					

※備考欄には、消費税仕入控除税額を減額した場合には「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には合計欄の備考欄に合計額（「減額した金額〇〇〇円」）を記入すること。

「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

- 免税事業者
- 簡易課税制度の適用を受ける者

※総事業費については、交付対象外経費がある場合に交付対象外経費を含んだ金額を記載、交付対象経費と同額であれば、同額を記載すること。

4 事業完了（予定）年月日 令和 年 月 日

5 収支予算（精算）

(1) 収入の部

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	前年度予算額 (本年度予算額)	比較増減		備考
			増	減	
県補助金 自己資金	円	円	円	円	
計					

(2) 支出の部

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	前年度予算額 (本年度予算額)	比較増減		備考
			増	減	
生分解性マルチ導 入支援事業	円	円	円	円	
計					

別記様式第2号（第5条関係）

令和 年度生分解性マルチ導入支援事業補助金変更（中止・廃止）承認申請書

番 号
令和 年 月 日

千葉県知事 ○○ ○○ 様

事業実施主体住所
事業実施主体名
代表者氏名

令和 年 月 日付け 指令第 号により交付決定通知のあった事業について、
下記のとおり変更したいので、千葉県補助金等交付規則第5条の規定に基づき申請します。

記

1 ○○（※1）の理由

2 変更の内容

（注）※1 ○○については、変更の場合は「変更」、中止の場合は「中止」、廃止の場合は「廃止」とする。

※2 変更の場合は、別記様式第1号の別紙に準じるものとし、交付決定により決定された事業の内容及び経費の配分等と変更後の事業の内容及び経費の配分等を容易に比較対照できるよう変更部分を二段書きとし、変更前を括弧書きで上段に記載すること。

別記様式第3号（第7条関係）

令和 年度生分解性マルチ導入支援事業補助金遂行状況報告書

番 号
令和年 月 日

千葉県知事 ○○ ○○ 様

事業実施主体住所
事業実施主体名
代表者氏名

令和 年 月 日付け 指令第 号により交付決定通知のあった生分解性マルチ導入支援事業補助金について、千葉県補助金等交付規則第10条の規定に基づき、下記のとおり事業遂行状況を報告します。

記

1 事業遂行状況

計画事業費 (A)	出来高事業費 (B)	進捗率 (B/A)	残高事業費 (A-B)	備考
円	円	%	円	

別記様式第4号（第8条関係）

令和 年度生分解性マルチ導入支援事業補助金実績報告書

番 号
令和 年 月 日

千葉県知事 ○○ ○○ 様

事業実施主体住所
事業実施主体名
代表者氏名

令和 年 月 日付け 指令第 号により交付決定通知のあった生分解性マルチ導入支援事業について、下記のとおり実施したので、千葉県補助金等交付規則第12条の規定により、その実績を報告します。

記

別紙のとおり（別記様式第1号に準じる）

（注）交付額等に軽微な変更があった場合においては、容易に比較対照できるよう変更部分を二段書きとし、変更前を括弧書きで上段に記載すること。

別記様式第5号（第8条関係）

令和 年度消費税仕入控除税額報告書

番 号
令和 年 月 日

千葉県知事 ○○ ○○ 様

事業実施主体住所
事業実施主体名
代表者氏名

令和 年 月 日付け 指令第 号により交付決定通知のあった生分解性マルチ導入支援事業について、生分解性マルチ導入支援事業補助金交付要綱第8条第3項の規定により、下記のとおり報告します。

記

- | | | |
|---|-------------------------------|---|
| 1 | 年 月 日付け千葉県○○達第 号による額の確定通知額 | |
| | 金 | 円 |
| 2 | 補助金の確定時に減額した消費税仕入控除税額 | |
| | 金 | 円 |
| 3 | 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額 | |
| | 金 | 円 |
| 4 | 補助金返還相当額（3－2） | 円 |

（注）事業実施主体の内訳資料、その他参考となる資料を添付すること。

別記様式第6号（第9条関係）

令和 年度生分解性マルチ導入支援事業補助金交付請求書

番 号
令和 年 月 日

千葉県知事 ○○ ○○ 様

事業実施主体住所
事業実施主体名
代表者氏名

令和 年 月 日付け 達第 号で額の確定のあった令和 年度生分解性マルチ導入支援事業補助金を、千葉県補助金等交付規則第15条の規定により、次のとおり請求します。

区 分	確定額 (A)	既受領額 (B)	今回請求額 (C) = (A) - (B)	備 考
生分解性マルチ導入支援事業	円	円	円	
合 計				

振込先

銀行名		支店名	
銀行コード		口座種別	
口座番号		口座名義人	

別記様式第7号（第10条関係）

令和 年度生分解性マルチ導入支援事業補助金概算払請求書

番 号
令和 年 月 日

千葉県知事 ○○ ○○ 様

事業実施主体住所
事業実施主体名
代表者氏名

令和 年 月 日付け 指令第 号により交付決定のあった生分解性マルチ導入支援事業補助金を、千葉県補助金等交付規則第16条第2項の規定により、次のとおり概算払いされたく請求します。

区 分	交付決定額 (A)	既受領額 (B)	今回請求額 (C)	残 高 (D)=(A)-(B)-(C)	備 考
生分解性マルチ導入支援事業	円	円	円	円	
合 計					

振込先

銀行名		支店名	
銀行コード		口座種別	
口座番号		口座名義人	